

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年5月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第100期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) |
| 【会社名】 | 伏木海陸運送株式会社 |
| 【英訳名】 | FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 川西 邦夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県高岡市伏木湊町5番1号 |
| 【電話番号】 | (0766)45-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 林 延佳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県高岡市伏木湊町5番1号 |
| 【電話番号】 | (0766)45-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 林 延佳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第99期 第 3 四半期 連結累計期間 | 第100期 第 3 四半期 連結累計期間 | 第99期 |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 | 自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 | 自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 |
| 売上高 (千円) | 10,005,429 | 10,010,060 | 13,192,809 |
| 経常利益 (千円) | 355,189 | 510,035 | 118,112 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 141,146 | 197,637 | 42,458 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 2,552 | 407,278 | 131,009 |
| 純資産額 (千円) | 8,644,662 | 8,790,806 | 8,503,952 |
| 総資産額 (千円) | 22,199,599 | 21,882,327 | 21,528,207 |
| 1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 54.70 | 76.49 | 16.46 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 35.2 | 36.7 | 35.7 |

| 回次 | 第99期 第 3 四半期 連結会計期間 | 第100期 第 3 四半期 連結会計期間 |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 | 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 |
| 1 株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.48 | 29.91 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年 1 月1日付で普通株式 5 株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、平成28年度の期首に株式併合が行なわれたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、吉久株式会社は株式交換に伴い当社の持分比率が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資に足踏みがみられるものの、雇用と所得情勢が改善し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を行う一方で、営業経費の圧縮に努めました。不動産貸付業においては、富山市内の賃貸物件が寄与しましたが、老朽化した駐車場の修繕費がかさみ、営業利益は伸び悩みました。繊維製品製造業については衣料関係の受注に一定の成果があったものの、自動車向けの落ち込みをカバーするに至りませんでした。その他の事業では旅行業が低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億1千万円（前年同四半期比4百万円、0.0%の増収）、営業利益は売上原価の減少により5億8千7百万円（前年同四半期比1億8千6百万円、46.6%の増益）、経常利益は5億1千万円（前年同四半期比1億5千4百万円、43.6%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千7百万円（前年同四半期比5千6百万円、40.0%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〔港運事業〕

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱いが減少したものの、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し、売上高は66億4千7百万円（前年同四半期比1億4千5百万円、2.2%増）、セグメント利益は6億6千9百万円（同2億9百万円、45.4%増）となりました。

〔不動産貸付業〕

不動産貸付業の売上は、3億9千2百万円（前年同四半期比3千7百万円、10.5%増）、セグメント利益は1億9千万円（同2百万円、1.4%増）となりました。これは、富山市内の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したものの、老朽化施設の修繕費がかさんだためです。

〔繊維製品製造業〕

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により19億4千4百万円（前年同四半期比1億9千6百万円、9.2%減）、セグメント利益は3千2百万円（同1千4百万円、31.0%減）となりました。

〔その他〕

その他の売上は、10億5千万円（前期同四半期比0百万円、0.1%増）、セグメント利益は1千万円（同1千2百万円、54.2%減）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億5千4百万円増加し、218億8千2百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金等の増加により2億3千8百万円増加したことや、投資その他の資産が投資有価証券等の増加により1億1千8百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6千7百万円増加し、130億9千1百万円となりました。負債の増加の主な要因は、固定負債が社債や長期借入金等の減少で3億8千7百万円減少したものの、流動負債が短期借入金等で4億5千4百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億8千6百万円増加し、87億9千万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1億2百万円増加したことや、上場株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が1億6千9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,800,000 |
| 計 | 4,800,000 |

(注) 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で株式併合に伴う定款変更を行いました。

発行可能株式総数は19,200,000株減少し、普通株式4,800,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 2,615,400 | 2,615,400 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 1単元の株式数：100株 |
| 計 | 2,615,400 | 2,615,400 | | |

(注) 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年1月1日 | 10,461 | 2,615 | | 1,850,500 | | 1,367,468 |

(注) 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式

併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、10,461,600株減少し、2,615,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 94,000 (相互保有株式) 普通株式 155,000 | | 1単元の株式数:1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,688,000 | 12,688 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 140,000 | | |
| 発行済株式総数 | 13,077,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 12,688 | |

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式131株及び相互保有株式500株が含まれております。
- 3 平成28年9月27日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年1月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は10,461,600株減少し、2,615,400株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 伏木海陸運送(株) | 高岡市伏木湊町5-1 | 94,000 | | 94,000 | 0.72 |
| (相互保有株式) (株)伏木ポートサービス | 高岡市伏木湊町5-5 | 14,000 | | 14,000 | 0.11 |
| (相互保有株式) 日本海産業(株) | 高岡市伏木2-1-1 | 141,000 | | 141,000 | 1.08 |
| 計 | | 249,000 | | 249,000 | 1.90 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年 6 月30日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|----------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,894,198 | 1,658,786 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,166,401 | 2,459,667 |
| 商品及び製品 | 137,533 | 171,051 |
| 仕掛品 | 104,077 | 91,196 |
| 原材料及び貯蔵品 | 108,934 | 134,462 |
| 繰延税金資産 | 52,407 | 56,113 |
| その他 | 399,388 | 517,195 |
| 貸倒引当金 | 14,946 | 2,449 |
| 流動資産合計 | 4,847,993 | 5,086,025 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,825,859 | 6,886,679 |
| 減価償却累計額 | 3,828,503 | 3,886,590 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,997,356 | 3,000,089 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,461,081 | 5,830,020 |
| 減価償却累計額 | 4,404,289 | 4,546,863 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,056,791 | 1,283,157 |
| 土地 | 8,776,980 | 8,856,103 |
| 建設仮勘定 | 298,046 | 35,234 |
| その他 | 549,367 | 535,037 |
| 減価償却累計額 | 418,752 | 431,823 |
| その他（純額） | 130,614 | 103,213 |
| 有形固定資産合計 | 13,259,789 | 13,277,798 |
| 無形固定資産 | 108,223 | 87,500 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,163,631 | 2,517,580 |
| 長期貸付金 | 356,860 | 348,626 |
| 繰延税金資産 | 326,148 | 100,497 |
| その他 | 468,642 | 467,380 |
| 貸倒引当金 | 3,081 | 3,081 |
| 投資その他の資産合計 | 3,312,200 | 3,431,003 |
| 固定資産合計 | 16,680,213 | 16,796,302 |
| 資産合計 | 21,528,207 | 21,882,327 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年 6 月30日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 936,778 | 1,116,940 |
| 短期借入金 | 823,000 | 1,165,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,380,910 | 2,398,730 |
| 1年内償還予定の社債 | 55,000 | 125,000 |
| 未払金 | 63,476 | 46,110 |
| 未払法人税等 | 142,181 | 117,495 |
| 未払消費税等 | 83,547 | 125,972 |
| 賞与引当金 | 50,068 | 132,430 |
| 役員賞与引当金 | 23,189 | 18,612 |
| その他 | 573,045 | 339,496 |
| 流動負債合計 | 5,131,197 | 5,585,788 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 537,500 | 412,500 |
| 長期借入金 | 4,602,737 | 4,457,431 |
| 繰延税金負債 | 279,439 | 211,904 |
| 役員退職慰労引当金 | 202,616 | 171,047 |
| 長期預り保証金 | 1,037,059 | 1,020,054 |
| 退職給付に係る負債 | 1,028,623 | 1,033,590 |
| 資産除去債務 | 186,000 | 186,000 |
| その他 | 19,082 | 13,204 |
| 固定負債合計 | 7,893,057 | 7,505,732 |
| 負債合計 | 13,024,254 | 13,091,520 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,850,500 | 1,850,500 |
| 資本剰余金 | 1,366,072 | 1,449,422 |
| 利益剰余金 | 4,361,222 | 4,463,789 |
| 自己株式 | 49,750 | 46,683 |
| 株主資本合計 | 7,528,044 | 7,717,028 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 129,557 | 298,775 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 23,226 | 5,806 |
| その他の包括利益累計額合計 | 152,784 | 304,582 |
| 非支配株主持分 | 823,123 | 769,195 |
| 純資産合計 | 8,503,952 | 8,790,806 |
| 負債純資産合計 | 21,528,207 | 21,882,327 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日) |
| 売上高 | 10,005,429 | 10,010,060 |
| 売上原価 | 8,755,286 | 8,538,350 |
| 売上総利益 | 1,250,142 | 1,471,710 |
| 販売費及び一般管理費 | 849,504 | 884,208 |
| 営業利益 | 400,638 | 587,501 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,022 | 5,069 |
| 受取配当金 | 14,439 | 12,389 |
| 助成金収入 | 6,435 | 8,745 |
| その他 | 24,686 | 18,906 |
| 営業外収益合計 | 50,584 | 45,111 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66,082 | 60,063 |
| 持分法による投資損失 | 26,795 | 50,351 |
| その他 | 3,154 | 12,162 |
| 営業外費用合計 | 96,032 | 122,577 |
| 経常利益 | 355,189 | 510,035 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39,621 | 13,454 |
| 受取補償金 | 20,475 | 8,350 |
| 補助金収入 | | 53,380 |
| その他 | 3,506 | 933 |
| 特別利益合計 | 63,604 | 76,117 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,374 | 4,784 |
| 固定資産除却損 | 28,670 | 10,373 |
| 固定資産圧縮損 | | 53,380 |
| 投資有価証券評価損 | 31,785 | |
| その他 | 1,483 | 4,024 |
| 特別損失合計 | 64,314 | 72,562 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 354,479 | 513,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153,796 | 182,546 |
| 法人税等調整額 | 5,548 | 82,134 |
| 法人税等合計 | 148,248 | 264,680 |
| 四半期純利益 | 206,230 | 248,910 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 65,084 | 51,273 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 141,146 | 197,637 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 206,230 | 248,910 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 202,739 | 172,106 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,209 | 17,420 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,147 | 3,680 |
| その他の包括利益合計 | 203,678 | 158,367 |
| 四半期包括利益 | 2,552 | 407,278 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 54,743 | 352,151 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 57,295 | 55,126 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(持分法適用の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、吉久株式会社は株式交換に伴い当社の持分比率が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

| | 前連結会計年度 (平成28年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 千円 | 50,000千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 52,132千円 | 57,970千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 473,868千円 | 499,597千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,961 | 3.00 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月28日 |
| 平成28年2月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,955 | 3.00 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月10日 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,953 | 3.00 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月28日 |
| 平成29年2月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,948 | 3.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月10日 |

(注) 1株当たり配当金額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年1月1日付の株式併合は加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合 計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------|------------|-------------|-----------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 港運事業 | 不動産 貸付業 | 繊維製品 製造業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,492,445 | 348,249 | 2,141,083 | 8,981,778 | 1,023,650 | 10,005,429 | | 10,005,429 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,264 | 6,720 | 30 | 17,014 | 25,908 | 42,922 | 42,922 | |
| 計 | 6,502,709 | 354,969 | 2,141,113 | 8,998,792 | 1,049,558 | 10,048,351 | 42,922 | 10,005,429 |
| セグメント利益 | 460,659 | 187,803 | 46,442 | 694,905 | 22,869 | 717,775 | 317,136 | 400,638 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額317,136千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合 計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------|------------|-------------|-----------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 港運事業 | 不動産 貸付業 | 繊維製品 製造業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,636,887 | 389,076 | 1,944,428 | 8,970,392 | 1,039,668 | 10,010,060 | | 10,010,060 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,953 | 3,300 | | 14,253 | 10,749 | 25,003 | 25,003 | |
| 計 | 6,647,841 | 392,376 | 1,944,428 | 8,984,645 | 1,050,418 | 10,035,063 | 25,003 | 10,010,060 |
| セグメント利益 | 669,715 | 190,356 | 32,053 | 892,125 | 10,477 | 902,602 | 315,100 | 587,501 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額315,100千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」から、「港運事業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 54.70円 | 76.49円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 141,146 | 197,637 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 141,146 | 197,637 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,579,786 | 2,583,779 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

第100期(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)中間配当については、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 38,948千円
 (ロ) 1株当たりの金額 3 円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月11日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。